

## 第27回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 令和元年7月23日（火）13：30～14：54

2. 場 所 中央合同庁舎8号館6階623会議室

3. 出席者 内閣府原子力委員会

岡委員長、佐野委員、中西委員

内閣府原子力政策担当室

松尾統括官、十時審議官、竹内参事官、佐久間参事官補佐

日本原子力文化財団

榊本理事長、船越事務局長

4. 議 題

- (1) 京都大学複合原子力科学研究所の原子炉設置変更承認（研究用原子炉の変更）について（答申）
- (2) 日本原子力文化財団の取組について（日本原子力文化財団）
- (3) その他

5. 配布資料

- (1) 京都大学複合原子力科学研究所の原子炉設置変更承認（研究用原子炉の変更）に関する意見の聴取について（答申）
- (2) 日本原子力文化財団の概要と活動

参考資料

- (1-1) 京都大学複合原子力科学研究所の原子炉設置変更承認（研究用原子炉の変更）に関する意見の聴取について
- (1-2) 国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所の原子炉設置変更承認申請（研究用原子炉の変更）の概要について
- (2-1) 月刊誌「原子力文化」 主な巻頭インタビューおよび対談
- (2-2) 2018年度 世論調査にみる特徴的傾向

## 6. 審議事項

(岡委員長) それでは、時間になりましたので、ただいまから第27回原子力委員会を開催いたします。

議題前に一言申し上げたいと思います。報道もされておりますが、昨日、IAEAより、天野事務局長が亡くなられたと発表されました。天野事務局長は2009年の就任以来、約10年間にわたり、国際的な核不拡散の課題に精力的に取り組まれるのみならず、平和と開発のための原子力利用を掲げて、途上国支援にも尽力してこられました。

御存じのように、IAEAには非常に多くの国が参加しておりますので、原子力エネルギー利用だけではなくて、放射線利用を含む平和と開発のための原子力というのを掲げてリードをしてこられました。

また、福島第一原子力発電所事故の発生後には、日本への支援を行われるとともに、その後の事故の教訓等を踏まえた世界の原子力安全向上の取組をリードされてこられました。

私も原子力委員長就任以来、毎年9月の総会の際にはウイーンを訪れまして、天野事務局長にも直接お会いしております。天野事務局長のリーダーシップと業績を高く評価し、深い敬意を表したいと思います。

御遺族には心からの哀悼の意を表すとともに、天野事務局長の御冥福をお祈りしたいと思います。

それでは、本日の議題ですが、一つ目が京都大学複合原子力科学研究所の原子炉設置変更承認（研究用原子炉の変更）について（答申）、二つ目が日本原子力文化財団の取組について（日本原子力文化財団）、三つ目がその他です。

本日の会議は15時を目途に進行させていただきます。

それでは、事務局から説明をお願いします。

(竹内参事官) それでは、議題に入る前に、事務局において異動がありましたのでお知らせいたします。

原子力政策担当室の室長の赤石政策統括官が7月9日付で異動し、後任に文部科学省科学技術・学術政策局長であった松尾が着任しております。また、原子力政策担当室次長の佐藤大臣官房審議官が7月5日付で異動し、後任に内閣官房内閣審議官オリパラ事務局企画・推進統括官であった十時が着任しております。

それでは、一言ずつ御挨拶をお願いしたいと思います。

まず、松尾統括官、よろしく申し上げます。

(松尾統括官) ただいま御紹介いただきました松尾でございます。どうぞよろしく申し上げます。9日付で着任をいたしましたので、引き続き御指導を賜れば有り難いと思えます。

私からも一言、天野事務局長でございますが、私、ちょうど天野局長が着任するときに文部科学省で原子力の国際を担当しておりまして、そのときに御指導いただきました。本当に私からも御冥福をお祈り申し上げたいと思えます。

引き続き、どうぞ御指導よろしく願いいたします。

(竹内参事官) 続きまして、十時審議官、よろしく願いいたします。

(十時審議官) 7月5日付で着任いたしました十時と申します。松尾室長ともども原子力委員会の事務局として取り組んでまいりたいと思えますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

(竹内参事官) なお、松尾統括官は、次の公務があるため、ここで退席をさせていただきます。

(松尾統括官) 引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

(竹内参事官) それでは、議題1でございます。京都大学複合原子力科学研究所の原子炉設置変更承認(研究用原子炉の変更)について(答申)でございます。

事務局から説明をさせていただきます。

(佐久間参事官補佐) 事務局の方から御説明させていただきます。

資料は、お手元の資料の第1号の方を御覧ください。

京都大学複合原子力科学研究所の原子炉設置変更承認(研究用原子炉の変更)について(答申)となっております。

これは先週、規制庁の方から御説明いただきました京都大学の研究炉の方の設置変更となっております。

内容については、先日本話しいただきました核物質防護上の管理の適正化のための変更となっております。

答申の方に移らせていただきますと、まずは、令和元年7月3日付け原規発第1907034号をもって意見照会のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第4項において準用する法24条第1項第1号に規定する承認の基準の適用については、別紙のとおりであるということで、2ページ目を御覧ください。

本件申請については試験研究用等原子炉の使用の目的が、一般研究、材料照射、放射性同位元素生産、開発研究、医療照射、教育訓練(ただし、平和目的に限る)のためであること。

使用済み燃料につきましては、我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者である米国エネルギー省に引き渡す方針であることとなっております。また、などの諸点については妥当性が確認されていること、加えて我が国では当該試験研究用等原子炉も対象に含めた保障措置活動を通じて、国内全ての核物質が平和的活動にとどまっているとの結論を I A E A から得られていること、また、本件に関して得られた全ての情報を総合的に検討した結果から、当該試験研究用等原子炉が平和目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする原子力規制委員会の判断は妥当であるということで、答申（案）となっております。

以上となっております。

（岡委員長）ありがとうございました。

それでは、質疑を行います。

佐野委員からお願いします。

（佐野委員）御説明ありがとうございます。本件に関わる原子力規制委員会の判断は妥当であるという結論で結構でございます。

（岡委員長）中西委員、いかがでしょうか。

（中西委員）御説明ありがとうございました。私も特に異論ございません。

（岡委員長）私も、今の平和利用に関する諮問について、特に意見はありません。

それでは、案のとおり答申するということでよろしいでしょうか。

それでは、御異議ないようですので、案のとおり答申することにいたします。

議題 1 は以上です。

議題 2 について、事務局からお願いします。

（竹内参事官）例年発行しております「原子力白書」では、原子力利用の前提となる国民からの信頼として、コミュニケーション活動について記載させていただいております。

本日は、原子力の平和利用と放射線利用に関する知識の普及啓発等を行っている日本原子力文化財団をお呼びして、コミュニケーションの事例等について伺いたいと思います。

本日は、日本原子力文化財団の榎本理事長、船越事務局長にお越しいただいております。

それでは、御説明の方、よろしく願いいたします。

（榎本理事長）榎本と申します。今日はこのような機会を頂きまして、大変にありがとうございます。

まず、冒頭にお断りを申し上げないといけない点がございます。実は、2007年にリタ

イアしたとはいえ、私は元東京電力の役員をやっておりました。事故は私がリタイアしてから4年後に起こったわけですが、それまでの経営責任の一端を担っていたという意味で、この場で多くの皆様方に御迷惑をおかけし、あるいは大変な被害を及ぼしたという点について、まず心からおわびを申し上げさせていただきます。大変に申し訳ないと存じております。

それでは座って、恐縮ですが、説明させていただきます。

今日は、原子力文化財団の全貌、そしてその詳細な活動をお聞きいただきます。

日本原子力文化財団は、ちょうど今から50年前、原子力文化という名前を取った原子力文化振興財団という名の下で発足をいたしました。昭和で言うと44年ですから、ちょうど軽水炉の運転が始まろうとする時期でして、関係者が「文化」という名前を付けた意欲の程が分かるわけでございます。

しかし、それから50年、昨今では原子力文化そのものに疑問符が付くという状況ではありますが、考えますと、時代が変わり、世界的な温暖化が進み、気候変動に非常に関心が高まるという状況であることは、ここで申し上げるまでもありません。

そういう意味で、エネルギーではクリーンエネルギー、再生可能エネルギーや原子力発電が時代に応じたものだと私は思っております。ある意味で、時代を超えて、原子力には原子力文化といえますか、新しい使命と時代的な役割が見えてきたと、存じております。

そういう意味では、原子力文化という言葉が、原子力の世界では原子力安全文化というふうにいつも使われておりますが、OECD/NEAなどでは、やはり原子力安全文化が非常に国民性に伴いながら変わってもいいのだという趣旨のことも言われていることを考えますと、原子力文化という言葉は、先人が作ったものとはいえ、なかなか意味のあるものだと私は承知しております。

それでは、財団の組織体制全体を御報告します。非常に小さい組織でございます。全部で34名、女性がそのうち18名おります。

なお、私と専務理事：大場は昨年の7月から着任しておりまして、ちょうど就任1年になります。ですから、今回、こういう機会を頂きまして、私は言わば財団の全員34名がやっている仕事をオーバーオールに整理するという事に相なりまして、先生方に感謝を申し上げるところでございます。その女性の中には非常に多様なキャリアがありまして、世の中との、非常に原子力の広がりを感じる場所です。

その次ですが、財団の主な活動対象。これが全体としての全貌を示すものでございます。一言で言って、ほとんどの仕事は、広範な社会一般の方々への情報提供です。それからもう

一つは、社会動向を把握するという意味で、世論調査。大きく言いますと、この二つが原子力文化財団が務めている特徴ある仕事というふうに御報告できると思います。

情報を提供する方々は、この図にありますとおり全国規模に及びますが、特に、原子力発電所施設、立地の皆様方。

それから、NUMOがこれからやるであろう、いろいろな地点にある地域の関心のある方々。

その他、二つの特徴を申し上げさせていただきます。一つは、学校教育関係者です。これは高校生、中学生のような生徒さんにまで及びます。

それから、報道関係者。この点は後程お聞きいただきますが、極めてユニークと言っていい活動を長く続けております。

次に入らせていただきます。これは19年度の活動の重点目標でございます。

一言で申しまして、昨年18年度までの活動と大きく変わることはございません。しかし、福島の事故から8年余、御承知のとおり、原子力防災についての関心が非常に高まっております。北海道で高まり、あるいは御案内のとおり、茨城県でも大変に関心を呼んでいるという状況でございます。この原子力防災についての情報を出していくということも大きな仕事でございます。

初めから、私どもの悩みをお聞きいただくことになり変恐縮ですが、実は、当財団、先程お聞きいただいたように50年の歴史がありますが、この中でいろんなノウハウが蓄積されております。ただ、最近のお役所からの委託受注、これが御案内のとおり随意契約ではございませんで、競争入札、競争応札ということになります。そうしますと、どうしても財団の特徴ある、ユニークなところを十分発揮するようなことにならないで、応札が正直言いましたなかなか取れないというような状況もあつたりいたしまして、悩ましいところでございます。

それから、NUMOについては、御案内のと通りの科学的特性マップの関連地域が公表されまして、それ以降、NUMOさんの情報提供活動が積極化しているということで、私どももこれを強力に、業者ではありますが、支援をしたいというふうに考えております。

それから、報道関係者については、後程またお聞きいただきますが、極めてユニークなものが長年続けられております。

出版物。これも後程お聞きいただきます。

それでは、次に移ります。2018年度の活動実績。これは去年の実績の詳細内容でござ

いますが、ほぼこれが財団の活動の全容と言ってよろしいと思います。

第1は「エネ百科」。これはホームページ、ウェブサイトを使った情報提供でございます。これもメンテナンスをし、アップデートをするのがなかなか大変だと聞いておりますが、よく見られておまして、5の①を御覧いただきますと、この「エネ百科」は、実に四十七、八万ビューのアクセスを得るということで、この手の、言わば専門的ウェブサイトにしては大変に数の多いビューを頂いているということでございます。関係者にとって励みになっているところでもございます。

5の①のその次、「エネ百科」による情報提供の2枚目でございますが、これが「エネ百科」の詳細でございますけれども、この中にいろいろな要素があります。非常に特徴的なのは、カットアンドペーストのできる図面集を入れてございます。例えば、世界のエネルギー状況とか、あるいは原子力の世界の事情とか、こういうものが図面として、あるいは図表として入れてあります。これが、どうやら大変使いやすいついていただいているようでございまして、大変多くの方々に愛用されていると申してよろしいと思います。

この図面集はカットアンドペーストができるということから、察するに、いろいろなところでこの図面集から取ったものを使って、講演会やら、説明会やら、こういうことが行われているのではないかと推察をしております。

ただ、作る側、私どもとしては、まず正確でないといけない。出典が明確になっていないといけない。それから、的確にアップデートされないといけない。これは考えますと、なかなか大変なことございまして、一言で言うと、世界的にもそれなりに信頼のある統計が出る。その統計に従って新しくアップデートする。あるいは国際機関、I A E Aもそうですし、I E Aもそうですが、そういうところの報告が出る。その報告に関連するところをできるだけ早くアップデートするというような努力をしながら御利用いただいているというのが実態でございます。

5の②でございます。10ページになります。

これは、ここにいらっしゃる皆様に御説明するまでもありません。高レベル放射性廃棄物処分の最終処分ですね、これをNUMOがやろうと。

やり方に大きい変化が、何年か前にございまして、今では言わば各地域に、地域の地質等の特性を公表する形で提供して、それに関心を持っていただいて、状況が整ったら、NUMOが今度は依頼をするというような手順が変わったことは御案内のとおりでございまして、このNUMOの仕事を私どもは受託をして理解活動に努めております。

ただ、大げさな言い方ですが、これは私どもの職員を見ておきますと、NUMOの職員の一員のようなつもりでこの問題に取り組んでいるということでございます。しかし、地質や、地盤や、キャニスターやガラスなどの専門家がいるわけではございません。したがって、言わばNUMOの仕事の土壌作りをお手伝いする、仕事が進むように土地を耕すというような仕事と御理解いただけると有り難いと存じます。

11ページでございます。

5の③、各種セミナー。これ以降はセミナーや講演会が続きますが、多様なセミナーを多様な形で、いろいろな方々を対象に繰り広げております。

一般的に、エネルギー、原子力に加えて経済情勢と環境も重要でございます。こうしたものを中心に、地方を中心にして、講演会を実施しております。

この講演会の、11ページの右に、経済学のトークセッションに門倉先生がお出いただいている講演の内容をここに書かせていただいております。これで御覧いただきますと、「これから電気料金はどうなるの？」というテーマでございまして、私どもも、お聞きになる方にも非常に切実なテーマでございます。

それにつけても、この原子力委員会が2年前の2017年7月に「原子力発電に関する基本的考え方」を公表なさいました。その考え方の中の参考資料というのがございます。この参考資料は大変面白く、詳細にできておまして、この中に電気料金がございます。この電気料金の、その参考資料の中での諸分析は、私は大変に感銘を受けるほどに同感深いものがございます。もっと参考資料ではなくて、本番として多くの人に目を通してもらいたいと思うぐらいでございます。

それから、去年の6月に、エネルギー基本計画に対する意見というものをお出しになりました。ここでも、今と同様な感想の連想ゲームのような話で恐縮ですが、原子力発電の便益を訴えようというお考えの下で、便益について触れられているところがおありになります。本来とはちょっと離れたことでございますが、私は大変この表現一つに先生方、原子力委員の方々が御苦労になっているご様子を感じた次第です。

さて、12ページ、5の③でございます。

これは、セミナー、講演会の一スタイルなのですけれども、地方自治体の職員の研修をする。これには二つございまして、原子力の専門的なこと、それからもう一つは防災です。

この原子力研修講座は、私から言うと極めて基礎的な、軽水炉の仕組みだとか、あるいは世界の原子力開発の状況だとか、こういうことを専門の先生方を講師として皆さんに聞いて



いただく。これは私も一、二度陪席しましたが、大変熱心に自治体の職員の皆様がお聞きになるということでございます。

その次の13ページです。

これは今程お話ししましたように、防災についての講演で、研修の要請が非常に強いものです。これは詳細に見ていただくと、この資料にあるとおり、防災のときに人をどうやって運ぶかということを地方自治体は大分考えていらっしゃるのですね。特に北海道だとか、あと鳥取辺りは、こういう意識が強いようで、ここにありますとおり、原子力防災で、特にバスの運転手、バスの運営をする方々に話を聞いてもらうというようなことがございます。

次は、14ページでございます。

5の③ですが、各種地域団体等への協力支援の講演会です。講演会は、この後にも続くわけですが、総じて大きい講演会に対する期待に特徴がございます。それは、余り聞いたことのない話を聞きたいというのが第一ですが、やはり最近の関心事に沿った話を聞きたい。その代表の一つは、気候変動です。エネルギーと気象・気候。エネルギー起源の二酸化炭素問題、そういう意味で、原子力文化財団が関わるに十分な背景のあるテーマが最近は非常に関心が強いということです。

これは私ども財団の持ち味、特徴、あるいはいいところをPR風な説明で恐縮ですが、教育関係者、先生方に話を聞いていただく、あるいは教育関係者全般に話を聞いていただく。大変に数多くの講演会をやっておりまして、15ページを御覧いただきますが、これだけの数を、実は講演会、開催という形で、仕事としてやっています。私もこうやって整理してもらいまして、改めてびっくりするわけです。昨年度には、学校関係者への講演会が164校、1万人近い方々がお聞きいただいているということで、大変に驚くわけでございます。

しかし、一方、考えれば、こういう機会が必ずしも十分ではない。こういう意欲のある方々が出て、興味を持ってもらう講演会がなかなか行われていないということなのではないかと感ずるところです。

次は、16ページでございます。

この16ページは、高校生の課題研究を支援するということですが、高等学校と専門学校は、大体全国に5,000校前後あるということのようです。したがって、その方々にダイレクトメールなどで周知を図って、ご希望を頂き、応募をしていただく。その場合に、学校の先生方で既に面識のある方々に推薦の依頼をしていただき、実施するということです。

具体的に何をやっているのか。これは、一つは高校生ですから、必要なお金の支援をさせていただく。1校当たり20万円目安で、1年に8校を支援するというようなことでございます。場合によると、講師を選ぶとか、テーマを選ぶ、そんなことの相談にも乗るというようなことを、これは電話でやるわけですがけれども、職員がやっております。

小耳に挟んだ、非常に興味あるのは、小さい子供さんの場合ですが、何か原子力や放射線の話の聞くと、その子がお宅へ帰って、お母さんやお父さんに、「こういうの知ってる？」と言って、放射線の話をお宅でしたというような話すらあるわけです。関心を持って面白く聞いていただくことの大事さを改めて痛感するわけです。

それから、17ページでございます。

これは同じようなものですが、経産省の受託を請けてやっておりましたが、今年度、19年度は残念ながら応札したものの、取れませんが、19年度計画にはございません。

その次の18ページ、これは非常に特徴のあるイベントです。報道関係者を対象とする専門家の講座。これは、私も改めて調べてもらいましたら、もともとはオイルショック頃、1974年頃から始めておまして、1年に一、二回、地方でやるということでした。それが今のように、1年に大体三、四回実施するという形に収まりました。これは平成9年、1997年でございますが、2014年から18年の5年間で合計回数は実に20回、参加をされたメディアの方々は、延べですが、実に400名を超えております。

ここに数字を書かせていただいたのは、2018年度実績の第3回目の講座内容を、講座をお聞きいただいた17名の方々に、ある意味で「原子力」という名前が付いているものの、原子力文化財団の講演が、色を付けずに受けていただいているというふうに、私には思われるところです。

これが、大体セミナー、講演会の内容です。

その次の19ページに行かせていただきます。

これは、出版物。これは情報提供の印刷物です。「原子力文化」という月刊誌を作っております。この月刊誌は、僅か今では表・裏表紙を入れて24ページでございますが、実に50年続いている。50年続いている月刊誌というのは、御案内の「文藝春秋」とか、「中央公論」とか、「世界」とか、女性向けの「主婦の友」、こういうメジャーなものは幾つかありますけれども、私どものような、ある意味で原子力とその周辺に特化したものについては、全くないということで、極めて希少なケースです。何とかこれを継続していきたいと考えております。

ちなみに、50年間続けていて、現在の発行部数は7,000部でございます。2011年の事故の前は、これが倍の1万5,000部ぐらいございました。各電力を始めとして、原子力関係者が、大変、大幅にシュリンクしてしまったというのが、この「原子力文化」の発行部数にも表れております。残念なことです。

それから、20ページでございます。

5の④ですが、「チカタビ」という小冊子を、私どもの職員のアイデアで自発的に作りました。これは先程もお話を聞いていただきましたが、言わば放射性廃棄物の最終処分に行く前に、やはり地下、地質、こういうものに関心を持っていただくということから作られたものでございます。1万部刷りまして、310円で売っております。是非、御関心の方々にはお買い求めいただきたく存じております。是非よろしくお願い申し上げます。

大変遠回りではありますが、NUMOが具体的なお仕事を進める前に、言わば、種をまく前の畑を耕すような仕事と私は理解をしております、こうした情報提供も非常に重要だと考えます。

その次の21ページ。5の④、原子力総合パンフレット。これは、実は、今では非常に貴重になりました。この原子力文化財団だけがこういうものを年間で作っているということでございます、原子力の事情、情勢に応じた内容を反映して作っているというのが、ある意味で売り物です。ただ、これはなかなか大変なことでございますので、ここに一、二お名前も書かせていただきましたが、監修をしていただいている先生方に感謝を申し上げる次第でございます。

22ページ。これは大変小さいもので、名刺サイズの折り畳みの、じゃばら方式のパンフレットです。財団の職員が、こういうものがあっていいのではないかとということを感じ取って作ったものでございます。これは無料で配付している。無料のせいか大変評判が良くて、いろいろなところから、「何部欲しい」という御要望が多いという実情です。

それから、情報提供のほかに、もう一つ大きな私どもの仕事と申していいことがございます。それは、この23ページの世論調査です。5の⑤です。

これは2018年度で12回目になります。12回の時系列があるという意味で、大変に今では貴重なものだと存じております。世論調査にお詳しい先生方にアドバイスを頂き、質問設定などのアドバイスなどの監修をしていただいております。

大体、ここにありますが、サンプリングは1,200名、標本の配分として200地点というのですから、結構な数でそれなりの信頼性がある、有意でもあるというふうに受け止め

ていただいているのではないかというふうに思います。

この世論調査は、1枚だけその次に、24ページに、時系列で最近の原子力発電についての世論の状況、動きの一部を記載させていただいておりますが、こういうような時系列で見ると、なかなか福島事故の及ぼした原子力に対するダメージは大きい。しかし、それでも2017年と18年の間には、若干の改善が見られるというようことです。何せ福島事故は原子力の技術、専門家、やっている電力会社の方々の信頼を失うということに直接つながりました。それだけに信頼回復には時間が掛かると考えざるを得ない、そう覚悟してやっているわけですが、どういうふうにしたら少しでもその世論がよい方向に動いてくれるかということを考えながら、この世論調査の結果を見たり、皆様方にお話をしたりということでございます。

参考資料2-2を御覧ください。

世論調査の一部抜粋をしたものですが、エネルギー問題への関心が薄い。これがある意味で非常に大きい、致命的な、我々としては改善したいところです。

一方で、原子力発電所が止まっていることの再稼働の必要というのは、まだ決して大きくはありませんが、少し高まってきているかなと見えます。

大事なことは、そのA4横のスライドですが、原子力発電のベネフィットの認知が僅かながら高まっている。このベネフィット認知については、こちら原子力委員会でお出しになった「基本的考え方」の中でも強く訴えられている部分だと承知しております。この原子力発電のベネフィットをどうやって理解してもらうか。これは、私どもは勿論ですが、関係のメーカーさん、電力会社がもっと力を入れなければいけないと思います。

それからもう一つ。何が一般の方々への影響が大きいか。これはやはりテレビ、新聞の情報なのですね。スライドの4ページから6ページでございます。これは予想に違わずと言うべきでしょうけれども、やはりテレビ、新聞の影響が大きい。

御案内のように、テレビ、あるいはメディアは、犬が人をかんでもニュースにならない。人が犬にかみつけばニュースというようなことで、どうしてもマイナスイメージのものにニュースが偏りがちだと存じます。そういう意味では、原子力発電についてのバランス良い情報が社会に出されることが必要だと思っております。そのバランス良い情報の一つは、先程の有効性、原子力発電のメリットですね、これをお伝えすることは非常に有用なことで、大事なことだと思います。これについては、決して種がないわけではございません。原子力が必要だと訴える方向性の報告は、最近では、この5月末にIEAが出しております。バンク

一バーで、第10回クリーンエネルギー大臣級会合というのがございました。そこでIEAは原子力の必要性を非常に強く訴えております。この報告は、まるで日本のことを言うように書かれていると思います。

申し上げたいのはこの次です。このことを報道したのは、日本では専門誌の「電気新聞」だけ。ほかのメディアはどこも報道しない。

そろそろ、私の話を終わりにさせていただきますが、今のような多様な活動を展開した結果、私どもは大変な財産を手に入れました。25ページ、26ページでございます。人のネットワークです。長年、非常に地道に数多く、繰り返しやってきた仕事が、講師の先生方とのネットワークができ、それを受けて聞いていただく人たちのネットワークができるということに、結果としてなりまして、この程、ここで御説明するに際して、改めてチェックしてもらいましたら、研究者、専門家、各分野、およそ300名弱。大変なネットワークをこの財団の人たちは持っているとお申し上げていいと思います。

それから、その次の26ページ、これもそのネットワークの一部でございますが、産業界に始まってマスコミ関係、全部合わせますと1,100名に及ぶネットワークが今でもこの財団に蓄積されているということでございます。私の前任の元原子力委員会委員の伊藤さんを含めて、そういう先輩方の大変大きい仕事で残してくれた財産だというふうに思っております。

ただ、以上申し上げましたもののほかに、特徴ある民間からいただく仕事がございます。例えば、関電工さんが講演を依頼して見えるというようなこともあります。また、あえて先生方に御報告していいと思いますのは、原子力機器メーカーの日立さんもメンバーである芙蓉グループさんの東京原子力産業会というところが1年に1回、11月ごろに講演会を開かれますが、この講演会について、有難いことに、毎年、原子力文化財団にご相談があります。私どもとしては、そのときの社会的状況を見ながら、テーマや講師の選択などについて御相談にあずかっております。

すでに申し上げたとおり、僅か34名の原子力文化財団の職員ですが、長年、ある意味で、地道にやってきた数多い社会への情報提供が貴重なネットワークとして今でも残っている。是非、御記憶にとどめていただいて、さらなる御関心と御支援を賜ればと存じます。

以上、雑駁（ざっぱく）ですが、私からの御報告を終わらせていただきます。

ありがとうございます。

(岡委員長) ありがとうございます。

それでは、質疑を行います。

佐野委員からお願いします。

(佐野委員) 大変広範かつ詳細な御説明ありがとうございます。興味深く拝聴いたしました。

大きな質問を幾つかさせていただきます。まず、トータルの予算がどのくらいなのか、その原費がどこから来ているのか。それから、その予算の配分として、例えば、4ページにあるこの四つの活動対象に、どの程度の予算が配分されているのかというのが1点目と、それから2点目で、全国規模のみならず、地域住民、それから報道関係者、さらには学校教育者を対象に情報提供されているということで、各々においていろいろな問題、あるいは壁にぶち当たっている御経験もあるのだらうと思いますけれども、例えば、地域住民、報道関係者、学校教育者への情報提供で、今後の課題や改善すべき点はどのようなものがあるのかについて、質問させていただきます。

(榎本理事長) ありがとうございます。

私の承知している範囲で、まずお答えさせていただいて、足りないところは隣におります船越事務局長に答えてもらうようにいたします。

全体の予算は、大体、これまでは6億ぐらいでございました。残念ながら大きな仕事の、経産省からの受託が取れませんで、今年は、2019年度に限っては大幅に減ってしまっています。お金の基礎的な部分に協賛企業さんからのお金がございます。これは電力会社、メーカーさん等が中心でして、およそ60社ぐらいの協賛企業がいらっしゃいます。この方たちから大体予算の3分の1ぐらいを頂戴しています。それから、NUMOからの委託の仕事がございます。

しかし、先程ちょっと私のぼやきをお聞きいただきましたが、最近はお役所のお仕事は、競争入札なものですから、なかなか厳しくて、我々のプレゼンテーションの仕方もきっと良くないのでしょう、仕事を頂いていた経産省の仕事が取れなかった。今、起死回生、挽回を狙って、来年は取り戻そうということで、みんなで努力しているところでございます。

それから、もう一つのメディアの課題ですね、これは私も明確な答えはございませんが、一つだけはっきり申し上げられるのは、今お聞きいただきましたように、そのときの社会的状況が、やはり関心につながる。ですから、例えば、この間のホルムズでのタンカー攻撃のような問題が出れば、やはりメディアの方々は、原子力まで話は及ばないにしても、ホルムズの状況を改めて勉強しようとする。それに堪え得る講師を探して、そういう講座を開く。

それから最近では、やはり気候変動・地球温暖化問題は、社会の水位が上がるようにして

高まっております。ですから気象の問題、平たく言うとお天気の問題に関心が集まっています。気象、天気というのを分かりやすくお話いただくには気象予報士の方々のお力を借りることになります。気候変動、あるいは温暖化ガスの一部である二酸化炭素の排出、それとエネルギーの関係、こういうものを絡み合わせながら御理解いただくようなふうにしていく必要があると考えています。これはある意味で、防災につながります。自然災害が大きくなってきていることは、日本だけでなく、世界中でございます。このテーマは、当分続くのかなと私は思っております。

この問題は、電力の部門などで申しますと、強靱性、レジリエンスが問題だということになります。エネルギーインフラ、電力ネットワークをどういうふうにレジリエントに作っていくかというようなことがテーマでありますし、皆様にとっての関心事でもあるということでございます。

(佐野委員) ありがとうございます。

(岡委員長) 中西先生、いかがでしょうか。

(中西委員) どうも御説明ありがとうございました。

もう50年も続けられているということで、大変長くて、いろんなノウハウもお持ちかと思うのですが、今伺いました予算で、全国規模で活動されているのは、情報提供と情報収集と、なかなか難しいところがあるのかなと思いました。情報提供については、セミナーなど随分されているようなのですが、最近では、電力会社なども結構されているようなところもありまして、そのすみ分けとございますか、どういったところに原子力文化財団の特徴を持たれているのかということが一つ。また、情報収集もいろんなチャンネルをお持ちかと思うのですが、どこを特徴としているのかということをお伺いしたいと思います。

(榎本理事長) ありがとうございます。

今おっしゃられたとおりでございます。電力会社も、最近、別な形でいろいろ努力されていますが、一番考えるべきは、私は、実はそういう情報提供、やり取り、説明なんていう仕事を長くやっていたこともありまして、課題があります。

多くの場合、自分の考えていることは話せる。しかし、それが相手にちゃんと伝わったかどうか分からない。ですから、自分では一生懸命説明しているけれども、ちゃんと伝わっていない。こういうケースが多々見られます。それは別な表現で言うと、分かりやすく、相手にしっかりと到達するように伝える。これは、ある意味で一つの能力や経験が必要だと私は思います。そういう意味で、財団が色々なことをお願いしている講師の先生方は、御専門

であっても相当分かりやすく説明をされる、こういう点に非常にすぐれた力をお持ちの方々が多いと思います。

電力会社の場合、私の後輩たちですが、やはり、なかなか一般の方々とコミュニケーションを仕事でする機会がなくなりました。例えば、検針に行くわけでもない、お金を頂くときにお礼を言うわけでもない。設備はみんな自動化してしまった。原子力発電所は、大体臨海部にある。働いている人たちは、専門用語で十分日常的に済む。そういう中で、一般の方々に分かりやすく伝えるとなると、私に言わせれば相当に訓練をする必要がある。そういう意味で、実質的にしっかり到達する説明ができていくかという点では、今の現役の皆さんにも大いに考えていただく必要があります。その点が、私ども財団が今までこうやって地道にやってきた一つの大きい特徴につながっていると思います。

(中西委員) ありがとうございます。

(岡委員長) ありがとうございます。

私も原子力文化財団の活動について改めて伺いまして、非常に長い歴史で、素晴らしいいろんな情報とか、つながりがあって、特に最後の2枚は一体何だろうなと思っておりまして、おっしゃるとおり、これは非常に貴重なデータベースであるなとおもいました。

それから、御説明にならなかったのですけれども、資料2-1についても、これは説明されておられる先生を見ますと、本当にそうそうたる方、専門の方がおられて、これは非常に素晴らしいデータベースだなと思います。

この関連の質問を先にしますと、この月刊誌ですけれども、これはネットなんかでも、直後でなくてもいいのですけれども、これは少し前のでも、すごく今、役に立つものがいっぱいあると思うのですけれども、これはネットでも見られるのでしょうか、月刊誌を読まない国民には届かないというふうになるのでしょうか。

(榊本理事長) これは、私もそうあってほしいのですけれども、担当部長の河崎さん、昔の内容はネットで見られるの。

(随行者) 昔の内容は一部しか配信しておりません、すべては、読むことができません。

(岡委員長) 月刊誌ですので、まず購入していただかないといけないかと思うのですが、1年ぐらいたったら、もうせつかくのものなので、読めるようにしていただけると、大変ありがたいです。こういうものもお金が掛かりますから、そう簡単ではないのでしょうかけれども、実は、こういう素晴らしい記事が、割合こういう月刊誌的なものによく出ておられて、これは原文財団さんだけではなくて、そういうものを皆さんに、後でネットで見ていただける



ようにする必要があるなど日頃感じておりますので申し上げました。

(榊本理事長) ありがとうございます。大変貴重で、非常にサジェスティブな御意見を頂いたと思います。今、委員長がおっしゃるとおり、若干お金が掛かるだろうという意味で、本来であれば、こういうものはやはり電子的なアーカイブで取っておいて、検索することで引っ張り出せるというようにできるといいと思います。私も、まだ日が1年と浅いのですが努力をしてみます。ありがとうございます。

(岡委員長) 今、また更に思い付きで、これに引用文献なんかが付いていて、その根拠までたどれると余計にいいと思っておりまして、原子力委員会は根拠情報作成、提供とあって、一般の情報から元にたどれるというものを作りましょうというのをやっております、そういう意味で、ここにあるのは、入口としては非常にいい情報なのだと思うのですが、こういうジャーナルですので、参考文献みたいなものを付けては書かないのですが、そういうものがあると、知りたいところまで、知りたい方、国民の方はたどることができるというふうに思います。

英語の情報ですと、大体そういうふうになっているように、私自身は思いまして、国際間の報告書は英語になっておりますけれども、知りたいレベルまで、そういうふうに検索したらたどれるようになっています。日本はまだそれほど十分ではないのではないかとこのように思っております。

私どもはこれに限らないのですが、解説とかの用意をもっとしようと思っておりますが、気が付いたところは、こういうところにいるいろいろまとまった情報があるなというふうに感じております。

(榊本理事長) 大変貴重なご意見ありがとうございます。

(岡委員長) どうぞ。

(佐野委員) 技術的な質問ですが、まず1点目は、世論調査で、2018年が原子力が有意に上昇していると。

(榊本理事長) はい。

(佐野委員) 確かに2017年の11.8%から17.3%まで上がっていますですね。

(榊本理事長) はい。

(佐野委員) ベネフィット認知について、原子力発電は役に立つという意見が、31.7%と伸びていますね。

また、否定的な意見が有意に下がっていますね。

(榊本理事長) はい、そうですね。

(佐野委員) この期間、何かあったのでしょうか。17年から18年にかけて、この背景はどういうふうに考えていらっしゃるでしょうか。

(榊本理事長) 御質問ありがとうございます。

(船越事務局長) 一つの推測なのですが、この調査が、実施したのが昨年ですと10月で、恐らく一つの要因として、9月に北海道でブラックアウトの問題も出て、かなりメディアを含めて、あとネット上でも、原子力発電を含めてかなり取り上げられたという傾向があったかと思います。

(佐野委員) その後ですね、調査の方は。

(船越事務局長) そうですね、その後ですので、ちょうどその影響が一つは出ているのではないかと思います。

(佐野委員) ありがとうございます。

それから2点目は、影響が大きいテレビや新聞ですが、4番目のヤフー、グーグル等のニュースが16.7%、5番目にLINEとかが15.6%、これを足すと32.3%で結構大きいのですが、これは傾向的にどうなのですか。過去から比べると、この二つ足した32.3%というのは、かなり増えているのだらうと思うのですが、今後かなり増えるということでしょうか。

(榊本理事長) これは、なかなか悩ましい背景があると存じます。例えば、検索エンジンなどのニュース。グーグル、マイクロソフトもありますが、代表的なのはヤフーでしょうか。そういうところにも、今おっしゃるような情報が並んでいるわけです。

しかし、その一次情報がどこから来ているか。これはニュースメディア、新聞、通信社、が売っている、あるいは提供しているということございまして、例えば、電子的なウェブを作っているところが独自ニュースを取っているケースは、むしろ非常に少ないのですね。そういう意味で言うと、やはり結局、新聞のメディア、それから通信社、こういうところに行き着くわけです。

今おっしゃられたのは、この頃の、特に若い皆さんの御覧になっている、そういう電子的な機械、端末のニュースが、元をたどれば、やはり昔からのメディアに非常に強く依存しているという状況が見られると思います。

もう一つ、これはよく現場を見ないといけないのですが、それでも、ヤフーさんならヤフーさんのどなたかが、このメディアをニュースにしようと取り上げるわけですね。そ

の取り上げるときの御判断は、どのようなものかよく分かりません。これはなかなかデリケートなところがあるかも分からない。

といいますのは、昭和60年代のチェルノブイリの後、書店に反原発の本が並びました。いい悪いは別です。当時、何で反原発の本ばかり並ぶのだろうと思いました。私はその当時、担当をやっておりましたので調べました。そうすると、本の流通の要であるところ、本のサーキュレーションを中継する大きな版元が売れ筋か、売れ筋ではないかということで、流通に乗せる本を選んでいました。

そうすると、原子力にかんする一般的な本は、売れ筋に入らない。だから流通に乗りにくい。反原発の本は売れ筋に入る。昔のことですが、そういう実情がありました。ですから、そういう意味で、今、ヤフーなどでニュースを選択している方々が、どういう選択をなさっているのか、知りたいところではあります。

(佐野委員) ありがとうございます。

もう一点だけ。「エネ百科」というと、これはATOMICAとの関係はどうなっていますか。

(竹内参事官) 別々のものだと考えております。

(佐野委員) 別々ですね。ただ、同じようなアイテムを扱っているのでしょうか。

(岡委員長) いいえ、あちらは図面集みたいなものですから、私もよく使わせていただくのですけれども。

(佐野委員) 図面だけですか、これは。

(榊本理事長) いいえ、図面だけではございません。若干の解説がございますが、「百科」、事典とは名乗っているものの、一番使われているのは図面です。

(榊本理事長) 今おっしゃられたように、別々に、言わば辞書的、事典的なものを掲載している、作っているということでもございます。

(佐野委員) ありがとうございます。

(岡委員長) どうぞ。

(中西委員) 例えばATOMICA、今の話ですけれども、他にもやっているところがあるので、一体になって連携するともうちょっと効果が大きくなると思うのですよね。ATOMICAだけではなくて、あと講演会もいろんな方がいろんなところでされていますし、世論調査の動向でも、7ページを見ますと、専門家や原子力関係者、電力会社の情報を信頼する方が増えているわけですね。

ですから、やはり身近にだんだん感じているのかもしれないし、先程、その電力会社はまだやり方が少し未熟なところがある、というようなこともおっしゃっていたのですが、何か一緒になって、ほかと提携すると、もっと効率が良くなるような気もするのですけれども、そんな試みは。

(榊本理事長) ありがとうございます。これは非常に、私は長くそういう仕事をやってきたという意味で難しいところがございます。集約して、集まり過ぎてしまうと、どちらかというと同質化する。こういうふうにはばばらでやると、同じようなグループで全く違う情報が出たりする。恐らく、現実には両方必要なのではないかと、私は思います。

やはり、できるだけ連携し、集約するということと、一方で、いろいろな運動がばらばらである、その両方あることで一種のバランスが取れるのではないかなという気がいたします。

ですから、連携は圧倒的に必要です。コミュニケーションも必要です。しかし、それを一緒にするというのは、よく考える必要があると私は思います。

(中西委員) 分かりました。それと関連するのですけれども、よくセミナーをしたとか、こういう教育をしたというので、何人集まったというデータがたくさんあるのですね。それで終わりなのでも、例えば、歴史が長いわけですから、何をもちて成功と考えるかとか、何を課題と考えるかとか、セミナーとかをやりっ放しではなくて、そこから次回どういうふうにしようというような、何かポイントが出てくるのではないかと思うのですね。そういうところも、少しいろいろ提示していただけると有り難いかなと思います。

(榊本理事長) これは、私にとっては大変難しい御質問、御指摘で、船越さん、何か意見がありますか。どういうところが今のテーマ、アジェンダになるのか。

(船越事務局長) 御指摘のところは非常に、私どもも本音を申しますと頭を抱えるところもありまして、やはり、先程の世論調査にもありましたように、一般の方々の関心度がどんどん低下してくる中で、ただ、非常にエネルギー問題というのは重要である。それをどう伝えていくか、届けていくか、関心を持っていただくかというのは非常に大事だなと思っております。

まずは、結局は先程の門倉さんが出ているようなセミナーの例とかみたくに、やはりまずきっかけ作りというのでしょうか、足を運んでいただくきっかけ作りで、まず関心を持っていただく。それをできるだけ、本来、いろんなところでできればいいのですけれども、そういうのが、一つはやはり地道に、継続的にやっていくというのは一つ重要なことでは思っております。

あとは、それをいかに維持するかというのが、一つのやはり課題かなと思っております。(榎本理事長) 私から。これは、恐らくニュースメディアで取材をされている、編集されている方たちとそう変わらない部分があって、やはりその時代や、そのときのテーマになることの動きですね。

ところが、例えば、ホルムズでこの間のような、ドローンを含めたいろんな、多様な攻撃があった。北海道で9月6日ですか、ブラックアウトにつながる大きい地震があった。それに情報側が即応できないですね、要するに準備ができていない。

もし、非常に準備があつて、しっかりした情報を固めていれば、即刻、そのときに反応して、恐らくそういう対応をしていれば、メディアの皆さんも、もっとたくさん来てくださるような講演会ができると思います。

そういう意味では、一種の世の中の動きとのタイミングの関係。それから、格好良く言えば、リスク管理をどう日常考えておくかということに尽きると思います。

ただ、共通しているのは、先程来申し上げております自然災害関連と気候変動問題。この二つはどうやら、これから北半球に夏が来ますけれども、もう既にヨーロッパでも暑い日が続いている。アメリカもそうなっている。日本の夏はどうだというような意味で、この気候変動問題、それから自然災害は、もう世界的な関心事だと思いますし、それに関わりのあるエネルギーあるいは原子力の話も、ちゃんと情報を出していくということが大事だと思います。

(中西委員) どうもありがとうございました。

(岡委員長) 中西先生の御質問を聞いていて関連の質問です。米国のNEIにコミュニケーション部門というものがあつて、世論調査は研究も、ちょっと委託的にやっておりますね。そこがまたメディア学科とつながっていて、世間の動向がどうであるとか、やっております、今、榎本さんがおっしゃった国民の関心というのは、正におっしゃるようなことなのだと思うのです。

そのときにタイムリーに出す情報というのは、講演会を頻繁にやるということでは、多分なくて、それも結構なのですけれども、そうではなくて、そのときに原子力との関係がどうだということを、あらかじめ論理的に用意をしておいて、それが発信されていくかどうかというようなところではないかとおもいます。例えば、地球環境問題でいきますと、非常に炭素制約が厳しい場合には、原子力がないと発電コストが2倍になるというのはMITのレポートで出ております。ですから、そういうふうなメッセージとか、幾つか論理的なメッセー

ジを考えておくというようなことは、多分、必要なのではないか。

しかも、それをタイムリーに発信しないといけませんので、原産は新聞がありますけれども、原文財団さんはネットぐらいしか、多分、直接すぐ出せるものがないので、その辺りは、アメリカとの関係で、質問すれば、アメリカのことも非常によく御存じなのではないかと思うのですが、梶本さんとしてはどのように今まで考えておられて、どうなのかというところはいかがでしょうか。

(梶本理事長) ありがとうございます。もう特に、特段のコメントや異論もございません。アメリカは、やはり世論調査というのが一つの、5年ごとのセンサスも含めて、大きい社会動向を把握することが定着しています。これは、行政府の仕事になっております。

それでも、例えば、ピュー・リサーチ・センターのようなところが、やはりいろいろな世論調査、把握をする。それが結果して、例えばですが、私が現役で絡んでいた頃は、アメリカの意見にピュー・センターの報告が反映してくる。今のNRCや、あるいはNEIも同じような意味で、非常に賢明だし、巧みなやりかただと思います。

残念ながら、日本ではどうもそうならないし、そういうものに堪え得る調査が十分やられていない。これは全くおっしゃるとおりでありまして、日本も大いに努力をする余地があると思います。

ただ、統計を取ったり、作ったり、世論調査をするのは非常に地味な仕事ですので、継続することが大事だと考えます。これは我々も含めて大いに努力をしたいと思います。

それともう一つ、今のお話の言葉尻に感じて申し上げれば、情報はたくさんあるわけですが、問題意識ですね、どの情報を取り上げるか。これは、実は非常に重要かつ原点のようなところがございます。いろいろとある情報の中から選ぶ。例えば、原子力とは直接は、関係ないのですが、電気料金が高いと、消費者団体が何か物を言いました。「高いの、どうして」と。今、消費者団体はどうされてしまったのか、日本の電気料金は世界でもべらぼうに高いのですけれども、何もおっしゃらない。唯一物を言うのは、電力多消費産業のソーダとか、鉄鋼とか、溶接とか、電炉とか、そういう産業界になってしまう。

そういう意味で、一般の方々の関心が移ってしまったのでしょうか、今の電気料金、私も委員会の「基本的考え方」の参考でお書きになっていらっしゃるのとおりで、電気料金の高いことは、問題になっておかしくないと思っています。それで、これは経産省の「エネルギー白書」なんかを見ても、「高い」と書いてあるのです。その高い要因までお書きになっている。「エネルギー白書」では、FITで高くなっている。それから、原子力が動いていない、

火力をたいているから高くなっている」と書いてある。原子力委員会のあの参考資料の中にもある。しかし、どなたも取り上げないですね。

そういう意味では、やはり問題意識と、取り上げる力が必要なのだと思うのです。これは我々の努力不足もありますので、余りこんなに生意気なことを言ってはいけないと思いますが、率直な感想ですのでお許してください。

(岡委員長) いいえ、コスト問題、非常に重要だと思っております、取り上げないと、言わないといけない。国民も、非常に政府に、日本の場合は依存をしておりますので、国民の言うとおりにやっていたらいいというわけではなくて、やはり基本的なことは申し上げるのがいいと、私ども思います。

(榊本理事長) これは委員長、こういう話題がいいかどうか、私は考えながら申し上げますが、私の電力会社の後輩たちが、この頃、物を言わないのです。当事者が。何でこんなになってしまったかなと、私は後輩を非常に悩ましく見ております。ただ、たどれば、2011年のあれだけの地震、東日本大震災に直面したときは民主党政権でした。いい悪い、くれぐれも別です。民主党政権の方々の多くは、「これまで原子力発電を進めてきた人たちは、社会からの信頼が失われた。だから、それまでやってきた人たちは、もう駄目だと。この人たちは使わない、審議会にも入れないというような御発言をされたのです。

原子力規制委員会の委員長代理：島崎邦彦さんが、柳田邦男先生とされた対談が月刊「文春」に掲載されましたが、その中でそうおっしゃっているのです。私は、そうだろうと思う傍ら、変だなと感じました。何が変か。一番実績と力のある人たちをはじき出すということですから、それでよいのかなと思いました。しかし、それが一つの前例になりました。

これは電力会社側にも問題があると、私はOBながら思うことがあります。あのときに、「国民の声を聞く」というイベントをいろんなところでおやりになりました。そのときに、発言者を抽選で選びました。抽選に当たった電力会社の者もいたのですね。そうしたら、一部の方からは、これはやらせではないかと言われる。そんなことはなくて、本当に抽選に当たった。残念ながら、東北地方と名古屋だったと思いますが、出てきて発言をした人が非常にテクニカルで、専門的な言葉を使って主張をした。だから分かりにくい。それで、分からないということもあって、それでは、電力会社の人を外しましょうというようなことになってしまった。そういうようなことから、私が非常に心配しているのは、後輩たちが、物を言えば唇寒しの状況になってしまっているのかなと、これは率直な私のぼやきで大変恐縮です。それでも、やはり、物を言わないといけません。

(岡委員長) どうぞ。

(佐野委員) この世論調査で、男性が女性と比べて電気自動車に対する関心が高いとか、女性は男性と比べて省エネルギーに対する関心が高めだと出ていますけれども、例えば、再稼働についての男女別の調査というのはされているのですか。後程でも結構です。

(榊本理事長) はい、ありましたら差し上げるようにいたします。

(佐野委員) はい、では後程。

(岡委員長) そのほか、ございますでしょうか。

国民と地元の理解、コミュニケーションといいますか、これはもう日本の原子力の、本当の根本の、一番重要な問題ではないかとおもいます。東電の事故のことで一番の教訓・反省は、当時は、過酷事故の話を原発の地元になかなかできなかったのですね。それで、過酷事故現象を十分検討しなかった。だから、過酷事故はどんなものかというのが、専門家を含めて、私もよく分かっていなかった。日本は、地元理解、国民理解の問題で、過酷事故のことをタブーにしてしまったところがある。これは非常に、事故の教訓として、私は強く残っております。それがコミュニケーションの問題とすごく関係をしておって、地元はもちろん重要なのですけれども、この辺りはある日本の特徴の一つで、コミュニケーション、一番重要なところだと思うのですけれども、いかがでしょうか。

(榊本理事長) これは残念ながら、全くおっしゃるとおりで、昭和30年代に東海のガス炉を入れるときに、事故のときの保険の料率を決める必要がございました。その当時は、したがって事故模擬想定するわけですね。アメリカのWASH-740だったとおもいますが、そのやり方に準じて被害想定をしました。それには当時の原子力産業会議も関係していました。記憶が不確かなところがありますが、その結果は、2兆円とか、3兆円の、大きい被害が出るという被害想定だったのです。金額は不確かですが。結局、原子力産業会議は、それを外へ出さなかった、公表しなかったのです。それからしばらくして、確か共産党の国会議員さんだったと思いますが、こういう秘密の文書があるといって、平たく言うと暴露された。

当時から、やはり今おっしゃられたことの根本にある思いが、どうも原子力についてはフェアに情報を出していくと、むしろ一般の人は心配になるだろうというようなこともあったわけです。御趣旨とちょっと違うことかも分かりませんが、基本的な問題ですね。

だから、これはもう単なる地域の人とのコミュニケーションではないのです。要するに、原子力を進める側がどういう信頼、そしてどういう情報を出していくかということでございますね。非常に奥深く、難しいところだと思います。



ただ、アメリカなんかの原子力損害賠償法のできたときの状況なんかを見ますと、結構詳細な情報を出していますから、ああいうふうにできるとよいと考えます。

(岡委員長) ちゃんと情報を出すということは、政策の情報も含めて非常に必要なことだと思います。

そのほか、先生方、ございますでしょうか。

さっき出た原子力図面集ですけれども、私は大学るときからよく利用させていただいておりまして、特におっしゃった、取ってきて貼り付けられるのがすごく有り難くて、しかも、あれは出典が非常にきちんとしているので、安心して使えるところもございましたので、大学るときからよく使わせて、今も、実は時々使わせていただいております。

(榎本理事長) もう本当に感謝しております。ありがとうございます。

(岡委員長) これ以外にもたくさんの活動、さっきもトラックの運転手の方にいろいろやっておられると書いてありまして、さすがだなと思いました。

事故の後、財政的にもなかなか厳しいと伺っていますけれども、ますます活動が活発になっていかれることを期待しております。

(榎本理事長) ありがとうございます。

(岡委員長) よろしいでしょうか。

それでは、今日はどうもありがとうございました。

(榎本理事長) どうもありがとうございました。

私どものPRですが、原子力委員会で何かイベントをおやりになるような場合には、喜んでお手伝いさせていただきたい。よろしくどうぞお願い申し上げます。

ありがとうございました。

(岡委員長) 議題2は以上になります。

議題3について、事務局から説明をお願いします。

(竹内参事官) 次に、今後の会議予定について御案内いたします。

次回、第28回原子力委員会の開催につきましては、日時、7月30日13時半から、開催場所、8号館6階623会議室、議題は調整中で、後日、原子力委員会のホームページ等の開催案内をもってお知らせいたします。

(岡委員長) ありがとうございます。

そのほか、委員から何か御発言ございますでしょうか。

それでは、御発言ないようですので、本日の委員会はこれで終わります。ありがとうございます。

いました。